



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <http://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7888
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,668	0.3	165	521.8	161	755.7	26	—
28年6月期	4,654	—	26	—	18	—	△74	—

（注）包括利益 29年6月期 59百万円（-%） 28年6月期 △87百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	3.73	3.69	0.9	3.6	3.5
28年6月期	△11.65	—	△3.5	0.5	0.6

（参考）持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 ー百万円

（注）平成27年6月期は決算期変更により11ヶ月決算となっておりますので、平成28年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,149	3,897	74.2	517.01
28年6月期	3,881	2,117	53.2	323.18

（参考）自己資本 29年6月期 3,822百万円 28年6月期 2,066百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△55	△428	1,466	2,151
28年6月期	67	△193	245	1,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	0.9
29年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	80.4	0.7
30年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		73.9	

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	7.1	180	9.1	167	3.1	30	14.6	4.06

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	7,702,000株	28年6月期	6,702,000株
29年6月期	307,834株	28年6月期	307,800株
29年6月期	7,014,307株	28年6月期	6,392,875株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年8月25日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や米国での政権交代の影響等により、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやシェアリングサービス、IoTプラットフォーム、AI等の新しい技術の利活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築に努めております。

また、事業規模拡大に向けたM&Aや資本業務提携投資に充当するため、平成28年10月に大和証券(株)を割当先とする行使価額修正条項付第8回新株予約権の発行を行い、総額17億円の資金調達を実施しました。

さらに、自動車アフターマーケットに続く収益基盤の構築を目指し、不動産事業等を展開する(株)三輝と合弁で(株)サンキテックを設立し、住宅リフォーム支援事業に参入しております。旺盛なリフォーム需要のなか、人的リソースの不足している中小工務店に対し、見積作成支援ソフトを提供することで市場のニーズを満たし、新たな自社サービスの確立を目指すものであります。

上記により、当連結会計年度の業績は、売上高は4,668,513千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は165,022千円（同521.8%増）、経常利益は161,932千円（同755.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,173千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失74,469千円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア受託開発事業)

当セグメントにおいては、「サービスデザイン」をキーワードに掲げ、情報デザイン部を新設し、新規顧客及び既存顧客の視点に寄り添ったワンストップITソリューションの提案に取り組んでまいりました。IoTやAI等の業界セミナーや展示会出展による積極的な営業活動により売上高は前年同期並みとなりましたが、開発ガイドラインが浸透し、さらに収支管理を徹底したことによりセグメント利益は増加しております。

米国ラスベガスで進めている海外新規事業（カジノ事業）においては、カジノ施設内でのモバイル電子マネー利用に対する業界団体の認可の動向により、やや計画に遅れが生じておりますが、ハード及びソフトの試作品はすでに完成しており、引き続きカジノ及びカジノホテルでの実証実験開始を目指し業界への働きかけを行っております。

また、米国へ進出する日本企業へのIT支援を行うことを目的とし、米国シリコンバレーにTechfirm USA Inc.を設立しました。ワンストップのITサービスは現地進出企業からのニーズも高く、支援実績を積み上げることで新規顧客の開拓に繋げていくとともに、現地の最先端の技術を吸収しグループの開発力強化を図ってまいります。

上記により、当連結会計年度のソフトウェア受託開発事業の売上高は3,321,559千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は442,092千円（同18.0%増）となりました。

(自動車アフターマーケット事業)

当セグメントにおいては、自動車整備業者・钣金業者向けシステムを中心とした業務システムの開発・販売に注力し、地域密着型の営業を継続的に行っております。上期においては、整備システムに次ぐ柱となる部品商・ガラス商向けシステムのリリースの遅れと開発コストの負担の影響が現れておりましたが、「生産性向上設備投資促進税制」及び「サービス等生産性向上IT導入支援事業」などの政策を追い風に、新規顧客だけでなくリプレイス需要を取り込み、売上高、利益共に順調に拡大しました。

上記により、当連結会計年度の自動車アフターマーケット事業の売上高は1,372,337千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は176,844千円（同75.7%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の情報サービス業界におきましては、AIやビッグデータ、IoTを活用したビジネスのデジタル化、ワークスタイルの改革など、企業の経営戦略に沿ったIT投資は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築を進めていくとともに、当社グループの収益性の多様化と新規ビジネス機会の創出を目的としたM&A、資本業務提携先との協業による事業展開等を積極的に進め、収益構造の変革に取り組んでまいります。

ソフトウェア受託開発事業におきましては、顧客第一を念頭に、デザインシンキングによるビジネス・サービス設計から開発、データ集積、分析等を行い、ユーザーサービスの向上に貢献し、顧客企業及び当社グループのITソリューションパートナーとして、収益の獲得に努めてまいります。

自動車アフターマーケット事業におきましては、地域密着型の営業を継続的に行い、売上のさらなる成長を目指すとともに、当社グループの開発技術力、サービスデザインを融合したシステムの改良、新サービスの創出・販売に取り組み事業規模の拡大を目指してまいります。また、知見を活かし業界に特化したIoTサービスをグループ企業と協業し進めてまいります。

以上により、平成30年6月期の連結業績につきましては、売上高5,000百万円、営業利益180百万円、経常利益167百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,207,604千円増加し、3,758,391千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が975,399千円、受取手形及び売掛金が194,659千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ61,177千円増加し、1,378,949千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が55,645千円減少したものの、投資その他の資産が136,491千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ716千円減少し、12,133千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,268,065千円増加し、5,149,475千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ326,438千円減少し、806,633千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が65,558千円増加したものの、未払金が276,121千円、預り金の減少によりその他が99,049千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ185,607千円減少し、445,383千円となりました。この主な要因は、社債が96,000千円、長期借入金が76,520千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ512,045千円減少し、1,252,016千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,780,110千円増加し、3,897,458千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ869,848千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ985,403千円増加し、2,151,240千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、55,554千円（前連結会計年度は67,929千円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益161,130千円、減価償却費108,922千円、のれん償却額98,221千円による資金の増加、未払金の減少によりその他の減少額169,604千円、売上債権の増加額194,845千円、法人税等の支払額98,641千円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、428,698千円（前連結会計年度は193,765千円の支出）となりました。

この主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出200,000千円、無形固定資産の取得による支出110,140千円、長期貸付けによる支出95,800千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,466,554千円（前連結会計年度は245,900千円の収入）となりました。

この主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,734,765千円による資金の増加であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,840	2,151,240
受取手形及び売掛金	1,230,052	1,424,712
仕掛品	16,072	11,981
原材料及び貯蔵品	7,157	5,862
繰延税金資産	50,806	84,370
その他	83,455	89,288
貸倒引当金	△12,597	△9,063
流動資産合計	2,550,787	3,758,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,935	96,327
減価償却累計額	△33,558	△43,996
建物及び構築物 (純額)	61,377	52,331
機械装置及び運搬具	39,081	41,630
減価償却累計額	△17,531	△25,857
機械装置及び運搬具 (純額)	21,549	15,772
工具、器具及び備品	80,058	88,093
減価償却累計額	△47,831	△58,733
減損損失累計額	△2,285	△2,285
工具、器具及び備品 (純額)	29,940	27,073
リース資産	42,162	42,162
減価償却累計額	△33,909	△35,888
リース資産 (純額)	8,253	6,274
有形固定資産合計	121,121	101,452
無形固定資産		
のれん	870,459	772,237
その他	138,847	181,423
無形固定資産合計	1,009,307	953,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,577	7,037
長期貸付金	15,527	101,433
差入保証金	154,828	189,781
繰延税金資産	3,530	10,367
その他	17,037	20,559
貸倒引当金	△5,158	△5,344
投資その他の資産合計	187,344	323,835
固定資産合計	1,317,772	1,378,949
繰延資産		
創立費	3,362	2,334
開業費	128	129
株式交付費	782	4,308
社債発行費	8,577	5,360
繰延資産合計	12,850	12,133
資産合計	3,881,410	5,149,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,641	132,497
1年内返済予定の長期借入金	60,480	—
リース債務	2,172	6,348
未払金	450,494	174,372
未払法人税等	58,993	124,552
賞与引当金	59,075	73,096
製品保証引当金	11,800	12,300
受注損失引当金	6,600	12,700
その他の引当金	2,800	1,800
その他	368,015	268,966
流動負債合計	1,133,072	806,633
固定負債		
社債	504,000	408,000
長期借入金	76,520	—
リース債務	6,348	—
資産除去債務	22,557	22,708
その他	21,564	14,674
固定負債合計	630,990	445,383
負債合計	1,764,062	1,252,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,411	1,823,260
資本剰余金	925,046	1,794,894
利益剰余金	276,021	283,012
自己株式	△83,668	△83,739
株主資本合計	2,070,810	3,817,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△382	608
為替換算調整勘定	△3,942	4,807
その他の包括利益累計額合計	△4,324	5,416
新株予約権	14,671	14,671
非支配株主持分	36,190	59,943
純資産合計	2,117,347	3,897,458
負債純資産合計	3,881,410	5,149,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,654,677	4,668,513
売上原価	2,829,104	2,774,681
売上総利益	1,825,573	1,893,831
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	774,620	695,668
賞与引当金繰入額	18,298	18,366
貸倒引当金繰入額	7,651	△3,348
その他	998,466	1,018,123
販売費及び一般管理費合計	1,799,035	1,728,809
営業利益	26,537	165,022
営業外収益		
受取利息	755	990
受取配当金	149	175
助成金収入	2,545	10,555
為替差益	5,760	1,238
その他	3,731	2,882
営業外収益合計	12,943	15,840
営業外費用		
支払利息	5,189	2,871
支払手数料	4,763	3,423
社債発行費償却	8,364	8,673
その他	2,239	3,960
営業外費用合計	20,556	18,929
経常利益	18,924	161,932
特別利益		
新株予約権戻入益	924	—
特別利益合計	924	—
特別損失		
固定資産売却損	—	426
固定資産除却損	656	49
投資有価証券評価損	3,500	—
本社移転費用	7,007	—
リース解約損	—	325
特別損失合計	11,164	801
税金等調整前当期純利益	8,684	161,130
法人税、住民税及び事業税	73,546	151,873
法人税等調整額	△2,446	△40,669
法人税等合計	71,100	111,204
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,415	49,926
非支配株主に帰属する当期純利益	12,053	23,753
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△74,469	26,173

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,415	49,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,336	990
為替換算調整勘定	△23,491	8,750
その他の包括利益合計	△24,827	9,741
包括利益	△87,243	59,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△99,297	35,914
非支配株主に係る包括利益	12,053	23,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,262	916,585	419,109	△86,386	2,197,571
会計方針の変更による 累積的影響額			△49,481		△49,481
会計方針の変更を反映し た当期首残高	948,262	916,585	369,628	△86,386	2,148,090
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	5,149	5,149			10,298
剰余金の配当			△19,137		△19,137
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△74,469		△74,469
自己株式の処分		3,311		2,718	6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,149	8,460	△93,607	2,718	△77,279
当期末残高	953,411	925,046	276,021	△83,668	2,070,810

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	953	19,548	20,502	24,394	24,136	2,266,604
会計方針の変更による 累積的影響額						△49,481
会計方針の変更を反映し た当期首残高	953	19,548	20,502	24,394	24,136	2,217,123
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						10,298
剰余金の配当						△19,137
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△74,469
自己株式の処分						6,029
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,336	△23,491	△24,827	△9,722	12,053	△22,496
当期変動額合計	△1,336	△23,491	△24,827	△9,722	12,053	△99,775
当期末残高	△382	△3,942	△4,324	14,671	36,190	2,117,347

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	953,411	925,046	276,021	△83,668	2,070,810
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	869,848	869,848			1,739,697
剰余金の配当			△19,182		△19,182
親会社株主に帰属する当期純利益			26,173		26,173
自己株式の処分				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	869,848	869,848	6,990	△71	1,746,616
当期末残高	1,823,260	1,794,894	283,012	△83,739	3,817,427

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△382	△3,942	△4,324	14,671	36,190	2,117,347
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,739,697
剰余金の配当						△19,182
親会社株主に帰属する当期純利益						26,173
自己株式の処分						△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	8,750	9,741	－	23,753	33,494
当期変動額合計	990	8,750	9,741	－	23,753	1,780,110
当期末残高	608	4,807	5,416	14,671	59,943	3,897,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,684	161,130
減価償却費	66,533	108,922
のれん償却額	104,585	98,221
固定資産除却損	656	49
投資有価証券評価損益(△は益)	3,500	—
本社移転費用	7,007	—
新株予約権戻入益	△924	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,651	△3,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,744	14,021
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,500	500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,400	6,100
受取利息及び受取配当金	△905	△1,165
助成金収入	△2,545	△10,555
支払利息	5,189	2,871
為替差損益(△は益)	189	△58
売上債権の増減額(△は増加)	△215,550	△194,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,581	1,965
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,574	19,856
その他	125,075	△169,604
小計	119,795	34,062
利息及び配当金の受取額	905	1,165
助成金の受取額	2,545	10,555
利息の支払額	△4,409	△2,920
法人税等の還付額	20,059	225
法人税等の支払額	△63,960	△98,641
本社移転費用の支払額	△7,007	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,929	△55,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,300	△6,000
定期預金の払戻による収入	30,803	16,004
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の売却による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△22,454	△10,751
無形固定資産の取得による支出	△70,579	△110,140
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△4,200
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
差入保証金の回収による収入	3,373	7,563
差入保証金の差入による支出	△14,679	△35,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	△200,000	△200,000
長期貸付けによる支出	—	△95,800
長期貸付金の回収による収入	4,263	9,894
その他	△4,690	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,765	△428,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△304,162	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△147,292	△137,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,828	△2,172
社債の発行による収入	600,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△96,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,198	1,734,765
自己株式の処分による収入	3,710	—
自己株式の取得による支出	—	△71
配当金の支払額	△18,885	△18,964
その他	△24,839	△14,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,900	1,466,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,095	3,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,968	985,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,868	1,165,836
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,836	2,151,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、モバイル・タブレット関連システム、業務システム、基幹システム等の受託開発を行う「ソフトウェア受託開発」事業、自動車業界向けのソフトウェア開発・販売等を行う「自動車アフターマーケット」事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1、2	連結財務諸表計上額(注)3
	ソフトウェア受託開発	自動車アフターマーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,378,083	1,276,594	4,654,677	—	4,654,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,378,083	1,276,594	4,654,677	—	4,654,677
セグメント利益	374,504	100,666	475,170	△448,633	26,537
セグメント資産	1,328,213	1,726,675	3,054,889	826,520	3,881,410
その他の項目					
減価償却費	27,463	27,201	54,665	11,867	66,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,140	90,622	111,762	6,239	118,002

(注) 1 セグメント利益の調整額△448,633千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額826,520千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社（持株会社）の管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1、2	連結財務諸表計上額(注)3
	ソフトウェア受託開発	自動車アフターマーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,321,559	1,346,953	4,668,513	—	4,668,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,384	25,384	△25,384	—
計	3,321,559	1,372,337	4,693,897	△25,384	4,668,513
セグメント利益	442,092	176,844	618,936	△453,914	165,022
セグメント資産	1,375,859	1,637,769	3,013,628	2,135,846	5,149,475
その他の項目					
減価償却費	30,011	74,602	104,614	4,308	108,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,126	86,967	100,093	29,725	129,819

(注) 1 セグメント利益の調整額△453,914千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,135,846千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社（持株会社）の管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	323.18円	517.01円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△11.65円	3.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	3.69円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△74,469	26,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△74,469	26,173
期中平均株式数(株)	6,392,875	7,014,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	86,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年10月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数36,000株) 平成27年8月27日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数301,000株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。